

1

特定外国子会社等の課税対象留保金額に係る控除対象外国法人税額及び課税済留保金額の損金算入額等の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	・	・	法人名	()
--------------	---	---	-----	-----

御注意

この明細書の各欄中金額を記載するものにあつては、その金額に係る通貨の単位を表示してください。

I 特定外国子会社等の課税対象留保金額に係る控除対象外国法人税額又は個別課税対象留保金額に係る個別控除対象外国法人税額の計算									
特定外国子会社等の名称	1		課税対象留保金額又は個別課税対象留保金額	(別表十七(二)「40」)	10				
本店たる所又は事業所	国名又は地域名	2		$(6) \times \frac{(10)}{(8)+(9)}$	11				
	所在地	3		(10)と(11)のうち少ない金額	12				
事業年度	4	昭平昭平	外異国動法した税場が合	増額又は減額前の事業年度又は連結事業年度の(12)の金額	13				
外国法人税	税種目	5		(12) ≥ (13) の場合	(12) - (13)	14			
	外国法人税額	6		(12) < (13) の場合	(13) - (12)	15			
	増額又は減額前の事業年度又は連結事業年度の(6)の金額	7		課税対象留保金額に係る控除対象外国法人税額又は個別課税対象留保金額に係る個別控除対象外国法人税額	((12)又は(14))	16	()	円	
当期に係る配当等の額及び適用対象留保金額	8	(別表十七(二)「34」+「35」)		減額されたとみなされる控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額	((15)+(36)の計)	17	()	円	
他の特定外国子会社等から受けた控除対象配当等の額	9								
II 特定外国子会社等に係る課税済留保金額又は個別課税済留保金額の損金算入額の計算									
事業年度	18	平		(25)が(24)を超える場合のその超過額	(25)-(24)	26			
保有割合	19		%	課税済配当等の額	(26)×(19)	27			
未処分所得の金額	20	(別表十七(二)「31」)		みなし配当等に係る課税済配当等の額		28			
当期中に納付することとなる法人所得税額	21			課税済間接配当等の額	(別表十七(二)の三)「15」)	29			
当期中に還付を受けることとなる法人所得税の額	22			計	((27)+(28)+(29))	30			
他の特定外国子会社等から受けた控除対象配当等の額	23			前5年以内の課税済留保金額又は個別課税済留保金額	((33)の計)	31			
差引計	24	(20)-(21)+(22)+(23)		損金算入額	((30)又は(31)のうち少ない金額)	32	()	円	
当期に係る配当等の額	25								
III 前5年以内の課税済留保金額、個別課税済留保金額及び既に外国税額の控除の対象とした外国法人税額に関する明細									
事業年度又は連結事業年度	前期繰越額及び当期発生額		当期控除額		翌期繰越額				
	課税済留保金額又は個別課税済留保金額	控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額	課税済留保金額又は個別課税済留保金額	控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額	課税済留保金額又は個別課税済留保金額	控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額			
	33	34	35	36	37	38			
計									
当期分									
合計									

別表十七(二の二)の記載の仕方

1 特定外国子会社等の課税対象留保金額に係る控除対象外国法人税額又は個別課税対象留保金額に係る個別控除対象外国法人税額の計算

- (1) この明細書のⅠは、法人が措置法第66条の7第1項(特定外国子会社等の課税対象留保金額に係る外国法人税額の控除)の規定の適用を受ける場合又は連結法人が同法第68条の91第1項(特定外国子会社等の個別課税対象留保金額に係る外国法人税額の控除)の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」のかつこの中に記載してください。

- (2) 各欄中金額を記載するものにあつては、「課税対象留保金額に係る控除対象外国法人税額又は個別課税対象留保金額に係る個別控除対象外国法人税額16」及び「減額されたとみなされる控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額17」のかつこ書を除き、特定外国子会社等の会計帳簿の作成に当たり使用している外国通貨表示の金額により記載します。この場合、その通貨の単位を表示してください。

- (3) 「他の特定外国子会社等から受けた控除対象配当等の額9」には、措置法令第39条の15条3項又は第39条の115第3項(他の特定外国子会社等から受けた控除対象配当等の額の控除)に規定する控除対象配当等の額を記載します。

- (4) 「外国法人税額が異動した場合」の各欄は、特定外国子会社等の適用対象留保金額を有する事業年度又は連結事業年度につき当期に更正等により外国法人税が課された場合は又は減額された場合に、その増額又は減額された外国法人税額のうち課税対象留保金額又は個別課税対象留保金額に対応するもの(課税対象留保金額又は個別課税対象留保金額に相当する金額を限度とします。)につき措置法第66条の7第1項又は第68条の91第1項の規定による外国税額の控除を受け、又は措置法令第39条の18第5項又は第39条の118第5項の規定により減額控除対象外国法人税額の計算をするときに記載します。

- (5) 平成元年4月1日前に開始した事業年度において措置法第66条の7第1項の規定の適用を受けた課税対象留保金額に係る控除対象外国法人税額が同日以後に開始した事業年度又は平成15年3月31日以後に終了する連結事業年度において増額又は減額した場合の計算にあつては、「(10)と(11)のうち少ない金額12」の欄には「11」の金額を、「(12)<(13)の場合(13)-(12)15」の欄には「13」× $\frac{7-6}{7}$ の金額をそれぞれ記載します。

- (6) 「課税対象留保金額に係る控除対象外国法人税額又は個別課税対象留保金額に係る個別控除対象外国法人税額16」及び「減額されたとみなされる控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額17」のかつこ内には、その本書の金額の円換算額を記載します。

2 特定外国子会社等に係る課税済留保金額又は個別課税済留保金額の損金算入額の計算

- (1) この明細書のⅡは、法人が措置法第66条の8第1項(特定外国子会社等に係る課税済留保金額の損金算入)又は連結法人が同法第68条の92第1項(特定外国子会社等に係る個別課税済留保金額の損金算入)の規定の適用を受ける場合に記載します。

- (2) 各欄中金額を記載するものにあつては、「損金算入額32」のかつこ書を除き、特定外国子会社等の会計帳簿の作成に当たり使用している外国通貨表示の金額により記載します。この場合、その通貨の単位を表示してください。

- (3) 「保有割合19」には、措置法令第39条の19第2項第1号(課税済配当等の額の計算)に規定する割合又は同令第39条の119第2項第1号(課税済配当等

の額の計算)に規定する割合を記載します。

- (4) 「他の特定外国子会社等から受けた控除対象配当等の額23」には、措置法令第39条の15第3項又は第39条の115第3項(他の特定外国子会社等から受けた控除対象配当等の額の控除)に規定する控除対象配当等の額を記載します。

- (5) 「みなし配当等に係る課税済配当等の額28」には、措置法令第39条の19第2項第2号又は第39条の119第2項第2号に定める金額(当該金額のうち別表十七(二)「38」に記載された金額がある場合には、その記載された金額を控除した後の金額)を記載します。この場合において、当該金額の計算に関する明細を別紙に記載して添付してください。

- (6) 「損金算入額32」のかつこ内には、その本書の金額の円換算額を記載します。

3 前5年以内の課税済留保金額、個別課税済留保金額及び既に外国税額の控除の対象とした外国法人税額に関する明細

- (1) この明細書のⅢは、法人が措置法第66条の7第1項若しくは第66条の8第1項(特定外国子会社等に係る課税済留保金額の損金算入)の規定の適用を受ける場合又は連結法人が同法第68条の91第1項若しくは第68条の92第1項(特定外国子会社等に係る個別課税済留保金額の損金算入)の規定の適用を受ける場合に記載します。

- (2) 各欄中金額を記載するものにあつては、特定外国子会社等の会計帳簿の作成に当たり使用している外国通貨表示の金額により記載します。この場合、その通貨の単位を表示してください。

- (3) 「前期繰越額及び当期発生額」の「計」までの各欄は、前期の「翌期繰越額」の金額を移記し、「課税済留保金額又は個別課税済留保金額33」の「当期分」には別表十七(二)の「40」の金額を移記します。

- (4) 「当期控除額」の「課税済留保金額又は個別課税済留保金額35」には、措置法第66条の8第1項又は第68条の92第1項の規定により損金の額に算入された金額のうち、「32」の金額に達するまでの金額を記載します。

- (5) 「課税済留保金額又は個別課税済留保金額33」は次に掲げる事業年度又は連結事業年度にあつては、それぞれ次により記載してください。

イ 当該法人を合併法人等(合併法人、分割承継法人、被現物出資法人又は被事後設立法人をいいます。)とする適格組織再編成(適格合併、適格分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。)を行った場合の当該法人の当該適格組織再編成の日の属する事業年度又は連結事業年度にあつては、別表十七(二の二)付表一「10」の金額を記載します。

ロ 当該法人を分割法人等(分割法人、現物出資法人又は事後設立法人をいいます。)とする適格分割等(適格分割、適格現物出資又は適格事後設立をいいます。)を行った場合の当該法人の当該適格分割等の日の属する事業年度又は連結事業年度にあつては、別表十七(二の二)付表二「6」の金額を記載します。

- (6) 「控除対象外国法人税額又は個別控除対象外国法人税額34」は次に掲げる事業年度又は連結事業年度にあつては、それぞれ次により記載してください。

イ 当該法人を合併法人等とする適格組織再編成を行った場合の当該法人の当該適格組織再編成の日の属する事業年度又は連結事業年度にあつては、別表十七(二の二)付表一「11」の金額を記載します。

ロ 当該法人を分割法人等とする適格分割等を行った場合の当該法人の当該適格分割等の日の属する事業年度又は連結事業年度にあつては、別表十七(二の二)付表二「7」の金額を記載します。